

第4章

教職を検討する高校生の特徴

津多 成輔

【ポイント】

- 高校入試における学力偏差値ランクが上位である学校は、教職を検討する生徒の割合が相対的に大きい。
- 多忙等の教職に対するネガティブなイメージは生徒に広く浸透しているが、その中でも教職を検討している生徒は、教職に対してポジティブなイメージを持っている。
- 教職を検討している生徒の特徴として、学校適応と地元志向が挙げられる。
- 「未来の教師」育成プロジェクトは、教職志望を継続することとは関連するものの、教職志望者の増加には関連しない可能性がある。

1. 分析の観点

本章では、教職／非教職志望別に、①教職のイメージ、②学校適応、③職業選択、④地元に関する意識、⑤プロジェクトへの参加経験について分析することで、教職志望者の特徴を明らかにすることを目的としている。

具体的には、第二回 (Wave2) 調査時で「志望職種」に関する設問で「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」を将来の職業として検討している生徒を教職群 ($N=372$)、それ以外の生徒を非教職群 ($N=1241$) として分析を行う。なお、教職群のうち、教職を第一志望としている生徒は 171 名であり、第二志望以下で検討職種としている生徒は 201 名である。

2. 基本属性

分析を行うにあたって、基本属性との関連を確認しておきたい。

以下の表 4—1 には、学校別の教職を検討している生徒 (教職群) の割合を示した。なお、調査対象校の特定の恐れがあることから、各校の分析対象者数については明記しなかった。表 4—1 によれば、C 高校における教職群の割合は 15.5% であり、他校と比較して有意に低いという結果となった。このほか、E 高校では 17.7% や F 高校では 18.7% となっており、有意ではないものの相対的に低い値となっている。調査対象校はいわゆる「進学校」ではあるものの、C 高校、E 高校、F 高校は他校と比較して、学力偏差値ランクにおいては相対的に下位に位置づく学校であることを踏まえると、教職志望の生徒の割合には学校ランクが関与している可能性が指摘できる。

表 4—1 学校別の教職を検討している生徒の割合

	A 高校	B 高校	C 高校	D 高校	E 高校	F 高校	G 高校	H 高校
%	24.2%	25.2%	15.5%	28.0%	17.7%	18.7%	26.2%	25.1%
調整済残差	0.49	0.89	-2.79	1.59	-1.29	-1.43	1.21	0.77

$$\chi^2 (7) = 15.076, p < 0.050$$

また、「通塾」についても生徒の教職志望の割合との関連がみられた。具体的に教職を検討している生徒の割合は、塾に通っている者 ($N=618$) で 26.5% であったのに対して、塾に通っていない者 ($N=978$) で 21.1% となっており、有意に低い ($\chi^2 (1) = 6.372, p < 0.050$) という結果となった。

このほか、「性別」、「校内での成績の位置づけ」、「奨学金利用の見込み」、「進学時の金銭援助の期待度」と生徒の教職志望の割合の関連について分析したが、クロス集計において有意な差はみられなかった。

3. 教職イメージ

昨今、教職のブラック化を前提とした「教職離れ」¹⁾を指摘する言説も多く存在するが、教職を検討する生徒としない生徒の間で、教職のイメージに差はあるのだろうか。以下の表4—2には、教職／非教職志望別の「『学校の先生』の仕事のイメージ」に関する項目の平均値について、t 検定を行った結果を示した。なお、分析にあたっては「とてもあてはまる」を4、「まああてはまる」を3、「あまりあてはまらない」を2、「全くあてはまらない」を1とした。

表4—2 教職／非教職志望別の「『学校の先生』の仕事のイメージ」(平均値)

	教職 (N=367-370)		非教職 (N=1218-1226)		Levene の検定		有意 確率 (両側)
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	F 値	有意 確率	
①楽しい仕事	2.92	0.744	2.46	0.793	42.059	***	***
②世の中のためになる仕事	3.58	0.585	3.49	0.629	7.050	**	**
③子どものためになる仕事	3.71	0.521	3.60	0.596	26.161	***	**
④やりたいことが自由にできる仕事	2.21	0.810	2.00	0.787	9.786	**	***
⑤みんなから尊敬される仕事	3.02	0.785	2.90	0.781	0.072	<i>n. s.</i>	**
⑥苦勞が多い仕事	3.81	0.440	3.79	0.493	1.307	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
⑦給料が高い仕事	2.65	0.771	2.55	0.805	2.695	<i>n. s.</i>	*
⑧忙しい仕事	3.82	0.461	3.79	0.482	4.797	*	<i>n. s.</i>
⑨責任が重い仕事	3.74	0.514	3.66	0.566	15.065	***	*
⑩休みが多い仕事	1.81	0.793	1.76	0.761	0.451	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
⑪高い学力を有する人が就く仕事	2.94	0.743	2.94	0.785	1.645	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
⑫人気がある仕事	2.40	0.852	2.23	0.818	4.596	*	***
⑬子どもの人生に関わることのできる仕事	3.78	0.466	3.68	0.582	33.205	***	**

*** : $p < 0.001$, ** : $p < 0.010$, * : $p < 0.050$

表4—2によれば、教職群と非教職群の間で「苦勞が多い仕事」、「忙しい仕事」、「休みが多い仕事」、「高い学力を有する人が就く仕事」というイメージに差はみられなかった。この結果は、教職は多忙であるという認識は教職志望にかかわらず高校生に浸透していることを意味していると解釈できる。一方で、t 検定において0.1%水準及び1%水準で平均値に有意な差なみられた項目は、「楽しい仕事」、「世の中のためになる仕事」、「子どものためになる仕事」、「やりたいことが自由にできる仕事」、「みんなから尊敬される仕事」、「人気がある仕事」、「子どもの人生に関わることのできる仕事」といった項目でいずれも教職群で平均値が相対的に大きいという結果となった。これらの項目はいずれも「『学校の先生』の仕事のイメージ」としてポジティブなイメージであった。以上の結果を踏まえると、多忙であるなどの教職に対するネガティブなイメージは広く浸透していることから教職志望に関与しない一方で、教職に対してポジティブなイメージがあるかどうかは教職志望に関わっていると考えられる。

このような背景には、実際に接してきた『学校の先生』のイメージの影響もあると考えられる。具体的には、小学校の頃の「学校の先生」のイメージについて、「理不尽だ」とする割合は、教職群（ $N=367$ ）では15.3%であったのに対して、非教職群（ $N=1220$ ）では20.1%と有意に高い（ $\chi^2(1) = 4.270, p < 0.050$ ）という結果となった。また、中学校の頃の「学校の先生」のイメージについて、「尊敬できる」とする割合は、教職群（ $N=368$ ）で48.6%であったのに対して、非教職群（ $N=1224$ ）で34.6%と有意に低い（ $\chi^2(1) = 23.862, p < 0.001$ ）という結果となった。また、高校の頃の「学校の先生」のイメージについても、「尊敬できる」とする割合は、教職群（ $N=368$ ）で49.7%であったのに対して、非教職群（ $N=1224$ ）で36.0%と有意に低い（ $\chi^2(1) = 22.347, p < 0.001$ ）という結果となった。以上の結果を踏まえると、実際に接してきた『学校の先生』のイメージとして、「尊敬できる」場合には教職を志望する傾向がみられ、逆に「理不尽だ」とする場合には教職を志望しない傾向にあるといえ、教師の振る舞いが教職志望に関与することが示唆されたといえる。

4. 学校適応

学校適応についても教職志望に関わることが報告されている（太田 2012）が、今回のデータにおいてもその傾向が確認された。表4-3には、教職/非教職志望別の学校適応に関する項目の平均値について、t検定を行った結果を示した。なお、分析にあたっては「とてもあてはまる」を4、「まああてはまる」を3、「あまりあてはまらない」を2、「全くあてはまらない」1とした。

表4-3によれば、個々の項目には紙幅の関係上、言及できないものの総じて、教職群が非教職群と比較して学校に対して肯定的な項目に該当しやすいという結果となった。この結果は、教職を志望する生徒は、学校文化に適応的である傾向があることを示しているといえる。

5. 進路

（1）職業選択

それでは、教職と併せて検討されるのは、どのような職業であろうか。教職群（ $N=372$ ）と非教職群（ $N=1235$ ）の間で有意な差がみられた以下の通りである。

まず、教職と併せて検討されにくい職業としては、「（食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの）技術者」が教職群で9.7%であったのに対して、非教職群で13.8%と有意に高く（ $\chi^2(1) = 4.427, p < 0.050$ ）、「薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、栄養士、指圧師、鍼灸師」が教職群で19.9%であったのに対して、非教職群で30.9%と有意に高い（ $\chi^2(1) = 16.912, p < 0.001$ ）という結果となった。専門性が高い職業は、教職と併せて検討されにくい傾向にあるといえる。

表4—3 教職／非教職志望別の「学校適応」(平均値)

	教職 (N=367-369)		非教職 (N=1216-1223)		Levene の検定		有意 確率 (両側)
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	F 値	有意 確率	
①学校の授業を受けるのが好きだ	2.85	0.764	2.65	0.785	8.995	*	***
②友だちと過ごすのが楽しい	3.68	0.501	3.63	0.585	11.067	***	n. s.
③尊敬できる先生がいる	3.22	0.834	2.85	0.880	0.006	n. s.	***
④テストの成績が気になる	3.60	0.591	3.47	0.669	15.285	***	***
⑤文化祭などの学校行事が楽しい	3.69	0.543	3.57	0.684	30.461	***	**
⑥自分のクラスが好きだ	3.35	0.695	3.23	0.703	2.194	n. s.	**
⑦学校に行くのが楽しい	3.22	0.762	3.03	0.841	0.380	n. s.	***
⑧学校に行きたくないことがある	2.70	0.999	2.77	0.974	1.486	n. s.	n. s.
⑨部活動に参加する	3.56	0.862	3.28	1.061	37.805	***	***
⑩リーダー役割を担当することが多い	2.36	0.901	2.10	0.869	11.096	***	***
⑪授業中に自ら発言することが多い	2.16	0.897	1.94	0.845	7.110	**	***
⑫先生と勉強以外のプライベートな話をする	2.37	0.989	2.15	0.940	9.177	**	***
⑬勉強で分からないところを先生に質問する	2.56	0.950	2.39	0.922	1.524	n. s.	**
⑭先生に褒められる	2.49	0.835	2.37	0.835	0.138	n. s.	*
⑮頭髪、服装、所持品検査で生活指導を受けた	1.67	0.993	1.72	0.959	0.240	n. s.	n. s.
⑯宿題をやらなかつた	2.09	0.932	2.09	0.969	2.957	n. s.	n. s.
⑰先生に挨拶をする	3.38	0.681	3.29	0.705	0.035	n. s.	*
⑱先生と話をするのが好きだ	2.87	0.895	2.60	0.863	1.561	n. s.	***
⑲好きな授業がある	3.42	0.773	3.12	0.866	0.960	n. s.	***
⑳学校にいると疲れる	2.99	0.852	2.99	0.823	1.503	n. s.	n. s.
㉑授業がよくわかる	2.74	0.683	2.72	0.713	0.694	n. s.	n. s.

*** : $p < 0.001$, ** : $p < 0.010$, * : $p < 0.050$

このような傾向の背景には、教職を検討している生徒が職業選択の際に「自分の能力が活かせること」を重視する傾向があることが1つの要因として挙げられる。以下の表4—4には、教職／非教職志望別の「職業選択の際に重視すること」の項目の平均値について、t検定を行った結果を示した。なお、分析にあたっては「とても重要だ」を4、「やや重要だ」を3、「あまり重要でない」を2、「全く重要でない」を1とした。表4—4によれば、教職群において、非教職群と比較して「自分の能力が活かせること」が相対的に重視され、逆に「将来性が高いこと」が相対的に軽視される傾向にあるという結果となった。以上の結果を、前述の教職は多忙であるという認識が高校生に浸透していることと併せて解釈するならば、多忙であり将来性は見通せないが、それでも自らの能力を活かせる点を重視する結果として教職が検討されているといえる。

また、教職と併せて検討されやすい職業としては、「(福祉相談員や保育士などの) 社会福祉専門職業従事者」が教職群で9.1%であったのに対して、非教職群で5.3%と有意に低く ($\chi^2(1) = 7.432, p < 0.010$)、「小説家、芸術家、音楽家、俳優」が教職群で13.2%であったのに対して、非教職群で6.6%と有意に低く ($\chi^2(1) = 16.293, p < 0.001$)、「図書館司書、学芸員」が教職群で11.0%であったのに対して、非教職群で4.9%と有意に低

表4—4 教職／非教職志望別の「職業選択の際に重視すること」(平均値)

	教職 (N=370-371)		非教職 (N=1225-1230)		Levene の検定		有意 確率 (両側)
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	F 値	有意 確率	
①収入が多いこと	3.44	0.578	3.45	0.589	0.195	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
②自分の能力が活かせること	3.66	0.553	3.56	0.571	12.803	***	**
③安定していること	3.65	0.550	3.63	0.589	2.503	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
④社会に役立つこと	3.35	0.731	3.28	0.754	0.001	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
⑤働く時間や日数が短いこと	2.87	0.786	2.87	0.802	0.064	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
⑥仕事が楽なこと	2.62	0.784	2.62	0.824	2.243	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
⑦将来性が高いこと	3.35	0.698	3.43	0.648	2.880	<i>n. s.</i>	*
⑧世間の評判が良いこと	2.96	0.789	3.01	0.795	0.009	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
⑨保護者の理解が得られること	3.02	0.902	2.94	0.896	0.011	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>

*** : $p < 0.001$, ** : $p < 0.010$, * : $p < 0.050$

い ($\chi^2(1) = 18.437, p < 0.001$) という結果となった。以上の結果は、教職と比較的共通点のある職業が教職と併せて検討されやすい職業であることを意味している。

加えて、教職と併せて検討されやすい職業としては、「国家公務員、地方公務員」が教職群で 33.6%であったのに対して、非教職群で 22.5%と有意に低く ($\chi^2(1) = 18.720, p < 0.001$)、「鉄道・バス・トラック・タクシー・船舶・航空機の運転(操縦)士」が教職群で 3.5%であったのに対して、非教職群で 1.4%と有意に低い ($\chi^2(1) = 7.001, p < 0.010$) という結果となった。以上の結果は、公共性が高い職業についても教職と併せて検討されやすい職業であるといえる。

(2) 地元志向

一般的に教職就職者は、地元出身者が多いこと(富江 2020)などが報告されているが、教職を検討する生徒の進路意識においても同様の傾向はみられるだろうか。まず、「進学希望地の有無」については、教職群(N=372)で 58.3%であったのに対して、非教職群(N=1235)で 50.9%と有意に低い ($\chi^2(1) = 6.298, p < 0.050$) という結果となった。この結果は、教職を検討する生徒は相対的に具体的な進学希望地がある傾向にあることを意味している。

次に、表4—5には進学希望地がある者に対して、具体的な進学希望地として該当する割合を教職／非教職志望別に集計した結果を示した。表4—5によれば、教職群と非教職群のいずれも鳥取県が最上位であるものの、非教職群では 24.3%であるのに対して、教職群では 36.1%と相対的に大きく該当する結果となった。この結果は、教職を検討している生徒は、進学希望地においても地元志向がみられることを示している。なお、2位は教職群と非教職群のいずれも大阪府であるが、3位は教職群が島根県であるのに対して非教職群では東京都となっており、教職群の地元志向、非教職群の都市部志向が確認できた。

表 4—5 教職／非教職志望別の進学希望地

	教職 (N=216)	非教職 (N=629)
1 位	鳥取県 (36.1%)	鳥取県 (24.3%)
2 位	大阪府 (11.1%)	大阪府 (19.7%)
3 位	島根県 (8.3%)	東京都 (12.1%)
4 位	兵庫県・広島県 (7.9%)	兵庫 (11.1%)
5 位	—	岡山 (7.3%)

続いて、表 4—6 には教職／非教職志望別に「将来の居住地希望」を集計した結果を示した。表 4—6 によれば、教職群と非教職群のいずれも「わからない・未定」と「どこでもよい」を合わせると半数近いことには留意する必要があるものの、教職群において最上位に鳥取県 (27.4%) が位置づくのに対して、非教職群では 3 位に鳥取県 (14.9%) が位置づくという結果となった。以上の結果は、「将来の居住地希望」についても教職を検討している生徒について、地元志向の傾向がみられるといえる。

表 4—6 教職／非教職志望別の将来の居住地希望

	教職 (N=368)	非教職 (N=1211)
1 位	鳥取県 (27.4%)	わからない・未定 (37.6%)
2 位	わからない・未定 (25.5%)	どこでもよい (19.6%)
3 位	どこでもよい (22.8%)	鳥取県 (14.9%)
4 位	兵庫県 (3.5%)	大阪府 (6.9%)
5 位	大阪府・京都府 (3.0%)	兵庫県 (4.4%)
6 位		東京都 (4.3%)
7 位	東京都 (2.2%)	京都府 (3.5%)

ただし、別なる観点ではあるものの、教職を検討している生徒の「将来の居住地希望」が 27.4% であるという結果を、教員需給の観点から捉えると次のことが示唆される。調査対象者と同じ年齢の鳥取県の年齢人口は約 5000 人であり、大学進学率が約 50%、教職を検討している生徒の割合が約 2 割であることを踏まえると、鳥取県の高校生は、大きく見積もって 1 学年あたり約 500 名程度が教職を検討していることになる。本分析を踏まえて、そのうちの「将来の居住地希望」として鳥取県を挙げる割合を 27.4% であると仮定すると、137 名程度が将来的に鳥取県で教職に就くことを検討しているといえる。もちろん、「将来の居住地希望」を未定としている者が半数近くいることには留意する必要があるものの、教員需給の観点からいえば、教職を検討する生徒の多くが流出し、鳥取県内の教師のなり手が減少することが見込まれるといえる。

このような教師を検討している生徒の地元志向の内実を詳しく検討するために、表4—7には、教職／非教職志望別の「地元志向性」に関する項目の平均値について、t 検定を行った結果を示した。なお、分析にあたっては「とてもあてはまる」を4、「まああてはまる」を3、「あまりあてはまらない」を2、「全くあてはまらない」1とした。表4—7によれば、教職群は非教職群と比較して「地元の自然環境は暮らすのに適している」、「地元の生活環境は充実している」といった地元の環境に関する項目、「やりたい仕事がある」、「将来的に地元で貢献したい」といった職業や地元貢献に関する項目、「将来的に、地元の知り合いとの関係を続けていきたい」、「将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい」、「将来的に、親などの家族の面倒をみなくてはならない」といった友人や保護者との人間関係の継続に関する項目で相対的に大きく該当するという結果となった。つまり、教職群は非教職群と比較して地元の環境に魅力を感じ、人間関係の継続を念頭に置いているといえる。

表4—7 教職／非教職志望別の「地元志向性」(平均値)

	教職 (N=369-371)		非教職 (N=1218-1230)		Levene の 検定		有意 確率 (両側)
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	F値	有意 確率	
①地元の自然環境は暮らすのに適している	3.44	0.636	3.31	0.683	0.080	<i>n. s.</i>	***
②地元の生活環境は充実している	3.18	0.777	3.00	0.812	1.809	<i>n. s.</i>	***
③地元のほかに魅力を感じる地域がある	3.23	0.816	3.26	0.773	2.205	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
④やりたい仕事がある	2.79	0.923	2.27	0.891	1.958	<i>n. s.</i>	***
⑤将来的に地元で貢献したい	2.93	0.872	2.52	0.881	9.466	**	***
⑥将来的に、地元の知り合いとの関係を続けていきたい	3.37	0.772	3.24	0.797	0.048	<i>n. s.</i>	**
⑦将来的に、親などの家族と一緒に暮らしたい	2.46	0.829	2.29	0.819	2.200	<i>n. s.</i>	***
⑧将来的に、親などの家族の面倒をみなくてはならない	2.66	0.836	2.56	0.832	0.253	<i>n. s.</i>	*
⑨将来的に、家業を継がなくてはならない	1.56	0.829	1.53	0.788	2.043	<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>

*** : $p < 0.001$, ** : $p < 0.010$, * : $p < 0.050$

このような教師を検討している生徒の地元志向の傾向には、「進路についての保護者からの期待」も関与していると考えられる。以下の表4—8には、教職／非教職志望別の「進路についての保護者からの期待」の項目の平均値について、t 検定を行った結果を示した。なお、分析にあたっては「とても期待されている」を4、「まあ期待されている」を3、「あまり期待されていない」を2、「全く期待されていない」1とした。表4—8によれば、0.1%水準で平均値に有意な差がみられた項目は、「将来的に、同居もしくは近い地域に居住すること」であり、教職群が非教職群と比較して相対的に大きく該当する結果となった。以上の結果を踏まえると、教師を検討している生徒の地元志向の傾向の背景には、将来的に同居もしくは近い地域に居住するといった保護者からの期待が1つの要因として考えられる。

表4—8 教職／非教職志望別の「進路についての保護者からの期待」（平均値）

	教職 (N=367-368)		非教職 (N=1208-1216)		Leveneの 検定		有意 確率 (両側)
	平均値	標準 偏差	平均値	標準 偏差	F値	有意 確率	
①早く就職すること	2.46	0.797	2.38	0.811	0.058	n. s.	n. s.
②現役で合格すること	3.37	0.734	3.27	0.773	0.069	n. s.	*
③偏差値の高い学校に進学すること	2.62	0.885	2.53	0.856	0.478	n. s.	n. s.
④あなたの学びたい学部・学科に進学すること	3.63	0.621	3.55	0.639	4.727	*	*
⑤自宅から通える学校に進学すること	2.19	0.941	2.09	0.934	1.200	n. s.	n. s.
⑥奨学金を利用すること	2.73	0.948	2.60	0.968	0.644	n. s.	*
⑦就職に繋がる学校に進学すること	3.36	0.761	3.29	0.778	0.006	n. s.	n. s.
⑧知名度の高い学校に進学すること	2.41	0.882	2.36	0.876	0.317	n. s.	n. s.
⑨将来的に、同居もしくは近い地域に居住すること	2.36	0.990	2.14	0.906	14.956	***	***
⑩安定した仕事に就くこと	3.48	0.656	3.46	0.684	0.517	n. s.	n. s.

*** : $p < 0.001$, * : $p < 0.050$

6. プロジェクトへの参加経験

最後に『未来の教師』育成プロジェクトへの参加経験と教職志望との関連についても分析しておきたい。表4—9には、教職／非教職志望別にプロジェクトへの参加状況（2年次）を集計した結果を示した。なお、プロジェクトへの参加状況は、各校の取り組みか体験入学のいずれかの実施後アンケートへの回答をもって参加／不参加の判別を行い、回答者のメールアドレスを用いて、「高校生の進路意識に関する調査」とのデータの照合を行った。²⁾

表4—9によれば、教職群でプロジェクトへの参加が23.7%となっており、有意に高いという結果となった。一方で、非教職群のプロジェクトへの参加は3.2%に留まっており、第1回調査と同様に、基本的には教職を検討している者がプロジェクトへ参加する傾向があるという結果となった。ただし、教職を検討していない者のうちのプロジェクト参加者は40名（1235名の3.2%）となっており、教職を検討している者のうちのプロジェクト参加者88名（372名の23.7%）に対して、絶対数としては一定の割合を占めていることには留意する必要がある。

表4—9 教職／非教職志望別のプロジェクトへの参加状況（2年次）

		プロジェクトへの参加状況（2年次）	
		参加	不参加
志望職種	非教職 (N=1235)	3.2%	96.8%
	教職 (N=372)	23.7%	76.3%
	全体 (N=1607)	8.0%	92.0%

$\chi^2(1) = 162.567, p < 0.001$

では、プロジェクトの取り組みへの参加は、教職志望といかなる関連があるのだろうか。高校1年生段階で『未来の教師』育成プロジェクトへの参加している者の絶対数が少ないために、一部のカテゴリでは有意差の検定に十分な対象者数を確保できていないことから、試行的な分析にはなるものの、表4—10には、高校1年生段階での教職／非教職志望とプロジェクトへの参加状況別に高校2年生段階での志望職種を示した。表4—10によれば、高校2年生段階で教職を検討している割合は、高校1年生段階で教職を検討していたかつプロジェクトに参加した場合に87.5%となっており、プロジェクトに参加しなかった場合の58.9%と比較して有意に高いという結果となった。一方で、高校1年生段階で教職を検討していない場合には、高校2年生段階で教職を検討している割合は、プロジェクトの参加の有無にかかわらず1割強となっており有意な差はみられないという結果となった。

この結果は試行的な分析であることに留意する必要があるものの、教職を検討している者がプロジェクトに参加することは、教職を検討することを継続することと関連していることを示唆している。一方で、高校1年生段階で教職を検討していない者にとっては、高校2年生段階で教職を検討するかどうかは、プロジェクトへの参加の有無によらないという結果は、「未来の教師」育成プロジェクトの取り組みが、教職を志望することにはつながっていない可能性を示している。このことについては、今後のデータの蓄積の上で、更なる検証を要するものの、「未来の教師」育成プロジェクトの取り組みは、教職志向性を高めることにはつながっているが、教職志望者の増加にはつながっていない可能性が考えられる。

表4—10 教職／非教職志望（1年次）×プロジェクトへの参加状況（1年次）別の志望職種（2年次）

			志望職種（2年次）	
			教職	非教職
志望職種 (1年次)	教職 ^a	プロジェクトへの 不参加 (N=302)	58.9%	41.1%
		参加状況 (1年次) 参加 (N=32)	87.5%	12.5%
	全体 (N=1235)		61.7%	38.3%
非教職 ^b	プロジェクトへの 不参加 (N=991)	不参加 (N=991)	10.7%	89.3%
		参加状況 (1年次) 参加 (N=16)	12.5%	87.5%
	全体 (N=1007)		10.7%	89.3%
全体 (N=1341)			23.4%	76.6%

a: $\chi^2(1) = 9.985, p < 0.010$, b: nが10未満のセルを含むため統計量は非掲載とした。

7. まとめ

本章の分析結果を踏まえると、教職を検討している高校生の特徴としては、大きく学校適応と地元志向の2点を挙げることができる。これらの要因は従来から報告されているものではあるものの、本調査の結果においても追認される形となっていた。特に地元志向については、本報告書の第6章でより深く検討されているため、参照していただきたい。

また、高校入試における学力偏差値ランクが上位である学校は、教職を検討する生徒の割合が相対的に大きいことも今回の分析から明らかとなった。この結果は、相対的なエリートになる可能性がより高い生徒が、教職を検討していることを意味している。学力偏差値ランクによってこのような差が生じることは、希望職種における自己選抜が高校2年生段階で生じている可能性が高いと考えられる。他方、教職自体は教員免許状を取得し、各自治体で採用されれば就くことのできる職業であることを踏まえると、このような自己選抜によって生徒の進路の選択肢が限定的になっていることに、まずは意識を向けてみたい。

このほか、教職に対するイメージとしては、多忙等の教職に対するネガティブなイメージは生徒に広く浸透しているが、その中でも教職を検討している生徒は、教職に対してポジティブなイメージを持っていることが示された。前章で示された高校生の教職に対するポジティブなイメージが可変的であるという結果を踏まえると、教職志望者を増やす取り組みを考える上では、このような意識の醸成が重要となる可能性がある。

一方で、限られたデータにおける試行的分析であることには留意する必要があるものの、「未来の教師」育成プロジェクトは、教職志望を継続することとは関連するものの、教職志望者の増加には関連しない可能性が高いという結果も示されている。つまり、現状のプロジェクトは教職志望者を増やす取り組みではなく、教職志向性を高める取り組みである可能性が高い。この点については、プロジェクトの目指す姿を踏まえて、取り組みの内容を省察することともに、今後のデータの蓄積により更なる分析を行う必要がある。

[注記]

1) 「教職離れ」の言説については下記のようなものがある。「勤務時間の長さや、児童や生徒のいじめの対応など『教員は大変だ』というイメージが強い。自分のように大学に入る前からめざしている人以外で教職に就きたいという学生は周りにほとんどいない」(『朝日新聞』朝刊 21頁 2023年10月12日 福島県)という教師を志す大学生の声や「学校現場が過酷な労働環境にあるというイメージが定着し、学生が就職先として敬遠する傾向が広がっている。採用倍率が3倍を切ると、教員の質が低下すると言われる、深刻な事態だ」(『読売新聞』朝刊 26頁 2023年5月6日 全国)という研究者の見解をもとに「教職離れ」が進行していることが報じられている。このほかにも「教員採用試験の『倍率低下』が、大学生における教職離れの現実を、急速に可視化させている」(内田 2024: 4)として、「教職離れ」と教員採用試験の競争率の低下の因果関係を所与のものとして議論するものもある。

2) 実施後アンケートの回答率の関係で、すべての参加者を特定できているわけではない。

[文献]

太田拓紀, 2012, 「教職における予期的社会化過程としての学校経験」『教育社会学研究』90: 169-190.

富江英俊, 2020, 「但馬地域で働く小中学校教員の地域移動経験に関する研究—大学入学・卒業時を中心に」『教育学論究』12: 59-67.

内田良, 2024, 「教育実習からの教職離れ」『内外教育』7204: 4-5.